

取組高度化と業界再編の動き



RPEの需要は大きい

同工業会では、会員
向けには、地球温暖化
対策促進法の改定に伴
い、環境省から講師を

材料りやケミカルと共存か競合か

カーボンニュートラル実現に向けて、廃棄物の分野では再資源化に加えて、化石燃料代替のRPF（廃プラスチックや紙くずなどを作る固形燃料）や廃プラのフラフ（軟質プラの破碎片）、焼却+工エネルギー回収も広がりを見せていく。関係業界の動きを見てみよう。

招き、勉強会を重ねて
R.P.F.に係る温室効
果ガスの排出係数につ
いては、07年当時から
改定が丁つれてるう
に係る温室効果ガスの
排出係数の見直しもさ
れてない。石炭相当
とコークス相当の加重
平均についても見直し

所に相談をしている。国際標準化機構(ISO)また、正確なRPF生産量調査についても、適切なデータ把握ができるよう取り組みたいといふ。田墨常務理事は、「一般廃棄物や産業廃棄物を原料にした再生固形燃料の製造を通して、サプライチェーン全体でCO₂削減を推進し、循環型ケミカルリサイクルの転換期を見据えた原料化技術の開発」の取り組みを進める。RPFの販売も含む)の規格化がなされ、専門委員会のTC3000ではSRM (Solid recovered materials = 固体回収物材)料。のRFも含む)に「スコープを拡大した。世界の動向も見ながら業界を挙げて取り組むためにも、工業会が率先して

PREFACE

日本RPF工業会

卷之三

(一社)日本RPF工業会(三輪陽通会長)は6月15日、都内で第11回定時社員総会を開催し、理事増員を発表した。増員された理事は不二産業の本間洋士社長、フロンティアスピリットEPSの平林正幸常務、石坂産業の石坂典子社長、タケエイの林隆行執行役員、エコネコルの佐野文勝社長、有価物回収協業組合石坂グループの石坂孝光理事長で、あおぞらの上甲龍也社長が補欠監事となつた。三輪会長はあいさつ述べた。

来賓として参加し、環境省の環境再生・資源循環局廃棄物規制課の松田尚之課長が「aponニユートラルサ

言を受け、温暖化対策計画を改訂して、RFの製造を増やしていくところであり、こうという方針を示す。2030年に150億円のRPFを製造するという野心的な目標を盛り込んでいく」と述べた。

10

社会実現のための石炭代替燃料としてRPFの価値が再評価されている。RPFはこれまでの燃料としての用途に加え、ケミカルリサイクルにおける原料素材としても重要な構成要素であり需要先の用途に合わせた柔軟な対応が可能。時代の流れRPFを30年までにPF工業会の田嶋常務理事は「温暖化対策計画の改定は21年10月22日に閣議決定された。その中で、今回、(一社)日本常務理事に業界の状況と今後の展望について話を聞いた。

いにしたのが原料品質、コスト等課題を多く感じる」と指摘する。

(一社)日本RPF事業会は、2050年カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの推進を掲げてきており、三輪会長のコメントからもそれ